



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 木村化工機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6378 URL <https://www.kcpc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 康真

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長 (氏名) 福田 正行

TEL 06-6488-2501

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,510	5.6	2,209	30.4	2,272	31.4	1,515	27.4
2018年3月期	20,360	17.5	1,694	78.1	1,729	77.2	1,189	88.4

(注) 包括利益 2019年3月期 1,370百万円 (△3.3%) 2018年3月期 1,417百万円 (69.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	76.63	—	14.5	8.7	10.3
2018年3月期	60.21	—	12.9	7.6	8.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	27,167	11,077	40.8	560.19
2018年3月期	24,876	9,870	39.7	499.15

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,077百万円 2018年3月期 9,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,232	△1,066	△78	6,754
2018年3月期	3,411	△376	△157	5,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	8.00	8.00	163	13.3	1.7
2019年3月期	—	—	—	12.00	12.00	245	15.7	2.3
2020年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		23.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	7.4	440	△53.1	450	△53.5	300	△53.8	15.17
通期	21,300	△1.0	970	△56.1	1,000	△56.0	670	△55.8	33.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	20,600,000 株	2018年3月期	20,600,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	825,578 株	2018年3月期	825,578 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	19,774,422 株	2018年3月期	19,760,755 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,533	3.4	2,084	29.0	2,150	30.1	1,435	△11.8
2018年3月期	19,857	14.6	1,615	97.0	1,652	90.9	1,627	185.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	72.60	—
2018年3月期	82.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	26,631	10,767	40.4	544.50
2018年3月期	24,471	9,676	39.5	489.34

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,767百万円 2018年3月期 9,676百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	9.7	450	△49.3	460	△49.9	310	△49.8	15.68
通期	21,000	2.3	950	△54.4	980	△54.4	660	△54.0	33.38

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ～「1. 経営成績等の概況」～をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	
(受注、売上及び受注残の状況)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、改善が続く雇用・所得環境や底堅い企業業績を背景として国内需要が堅調に推移し、緩やかながら回復基調を維持しましたが、米国と中国との通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の減速、金融資本市場の変動による影響等から景気の先行きは不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、設備投資意欲が改善傾向にある中で、人手不足を背景とした合理化・省力化投資や老朽化に対応した維持・更新投資がけん引し、一部には能力増強投資を計画・実施する動きもある等、増加基調で推移しました。

このような状況のもと、受注高は21,627百万円と前連結会計年度に比べ 516百万円の増加(+2.4%)となり、売上高は21,510百万円と前連結会計年度に比べ 1,149百万円の増加(+5.6%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は 2,209百万円と前連結会計年度に比べ 514百万円の増加(+30.4%)、経常利益は 2,272百万円と前連結会計年度に比べ 543百万円の増加(+31.4%)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,515百万円と前連結会計年度に比べ 325百万円の増加(+27.4%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エンジニアリング事業

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、主要機器を自社工場で製作する強みを活かし、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング(EMPC※)方式での受注拡大を図るべく設備投資を計画する顧客を中心に技術力を前面に打ち出した企画提案を積極的に展開いたしました。

その結果、受注高は 9,284百万円と前連結会計年度に比べ 2,505百万円の増加(+37.0%)となりましたが、売上高は 7,592百万円と前連結会計年度に比べ 248百万円の減少(△3.2%)となり、セグメント利益(営業利益)は 332百万円と前連結会計年度に比べ 138百万円の減少(△29.4%)となりました。

※ 「EMPC」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「EPC」(設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)の略)に 製造(Manufacturing)の「M」を加えた当社造語(商標登録済み)であります。

② 化工機事業

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、景気の先行きに対する不透明感から顧客の多くは設備投資に対する慎重な姿勢を維持し、既存設備の安定稼働のための保全・更新および効率化工事が主たる業務となりましたが、主要製品および高付加価値製品の増産に向けた新規投資を行う顧客も一部には見受けられました。

その結果、受注高は 7,919百万円と前連結会計年度に比べ 118百万円の増加(+1.5%)となりましたが、売上高は 8,069百万円と前連結会計年度に比べ 259百万円の減少(△3.1%)となり、セグメント利益(営業利益)は 999百万円と前連結会計年度に比べ 164百万円の増加(+19.7%)となりました。

③ エネルギー・環境事業

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、再稼働に向けた安全審査に進捗が見られる原子力発電所および核燃料サイクル施設では新規基準対応への工事や保守・保全業務、また、福島第一原子力発電所関連では燃料デブリ取り出しや遠隔装置に関連する業務等を受注すべく営業活動を展開いたしました。

その結果、受注高は 4,423百万円と前連結会計年度に比べ 2,107百万円の減少(△32.3%)となりましたが、売上高は 5,849百万円と前連結会計年度に比べ 1,657百万円の増加(+39.6%)となり、セグメント利益(営業利益)は 877百万円と前連結会計年度に比べ 488百万円の増加(+125.4%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は18,738百万円と前連結会計年度末に比べ1,533百万円の増加(+8.9%)となりました。これは主として、現金及び預金が1,085百万円増加したことによります。

固定資産は8,429百万円と前連結会計年度末に比べ758百万円の増加(+9.9%)となりました。これは主として、建物及び構築物が422百万円増加したことによります。

この結果、総資産は27,167百万円と前連結会計年度末に比べ2,291百万円の増加(+9.2%)となりました。

(負債)

流動負債は12,017百万円と前連結会計年度末に比べ852百万円の増加(+7.6%)となりました。これは主として、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)が404百万円増加したことによります。

固定負債は4,072百万円と前連結会計年度末に比べ231百万円の増加(+6.0%)となりました。これは主として、退職給付に係る負債が100百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は16,090百万円と前連結会計年度末に比べ1,084百万円の増加(+7.2%)となりました。

(純資産)

純資産合計は11,077百万円と前連結会計年度末に比べ1,206百万円の増加(+12.2%)となりました。

これは主として、利益剰余金が1,351百万円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は40.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により2,232百万円増加、投資活動により1,066百万円減少、財務活動により78百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,085百万円増加し、当連結会計年度末には6,754百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により資金は2,232百万円増加し、前連結会計年度に比べ1,179百万円流入が減少しました。主な要因は、前受金収入の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により資金は1,066百万円減少し、前連結会計年度に比べ690百万円流出が増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により資金は78百万円減少し、前連結会計年度に比べ79百万円流出が減少しました。主な要因は、長期借入金の返済による支出の減少であります。

(4) 今後の見通し

当社グループの業績見通しは、売上高21,300百万円、営業利益970百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益670百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,669	6,754
受取手形及び売掛金	9,556	10,037
仕掛品	1,541	1,310
原材料及び貯蔵品	40	39
その他	410	611
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	17,205	18,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,157	1,580
機械装置及び運搬具(純額)	219	269
工具、器具及び備品(純額)	76	70
土地	3,678	3,678
リース資産(純額)	64	84
建設仮勘定	12	0
有形固定資産合計	5,208	5,682
無形固定資産		
	26	24
投資その他の資産		
投資有価証券	1,367	1,431
退職給付に係る資産	382	485
繰延税金資産	627	749
その他	64	60
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,436	2,721
固定資産合計	7,670	8,429
資産合計	24,876	27,167

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,555	4,605
電子記録債務	2,173	2,526
短期借入金	464	511
リース債務	22	30
未払法人税等	190	478
前受金	2,517	2,585
賞与引当金	417	470
役員賞与引当金	1	2
工事損失引当金	17	13
完成工事補償引当金	161	182
その他	643	610
流動負債合計	11,164	12,017
固定負債		
長期借入金	671	735
リース債務	47	61
役員株式給付引当金	42	94
長期末払金	110	110
退職給付に係る負債	1,942	2,042
資産除去債務	52	50
再評価に係る繰延税金負債	970	970
その他	3	8
固定負債合計	3,841	4,072
負債合計	15,005	16,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	6,454	7,806
自己株式	△317	△317
株主資本合計	7,270	8,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	249
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	△31	5
その他の包括利益累計額合計	2,600	2,455
純資産合計	9,870	11,077
負債純資産合計	24,876	27,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,360	21,510
売上原価	16,694	17,366
売上総利益	3,666	4,143
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165	144
給料	573	580
賞与	141	144
賞与引当金繰入額	142	152
役員賞与引当金繰入額	1	2
退職給付費用	52	49
役員株式給付引当金繰入額	49	51
法定福利費	142	138
福利厚生費	20	17
旅費交通費及び通信費	111	109
減価償却費	62	81
貸倒引当金繰入額	1	2
研究開発費	40	53
見積設計費	145	63
その他	320	342
販売費及び一般管理費合計	1,971	1,934
営業利益	1,694	2,209
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	37
為替差益	—	6
受取賃貸料	11	11
受取保険金	—	14
撤去費用等戻入益	—	11
その他	12	13
営業外収益合計	56	94
営業外費用		
支払利息	7	5
為替差損	1	—
固定資産除却損	5	1
支払手数料	6	24
その他	0	0
営業外費用合計	21	31
経常利益	1,729	2,272

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	42	—
特別利益合計	42	—
特別損失		
固定資産除却損	48	28
ゴルフ会員権評価損	0	5
その他	—	0
特別損失合計	49	34
税金等調整前当期純利益	1,721	2,238
法人税、住民税及び事業税	320	785
法人税等調整額	211	△62
法人税等合計	532	723
当期純利益	1,189	1,515
親会社株主に帰属する当期純利益	1,189	1,515

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,189	1,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	△181
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	85	36
その他の包括利益合計	227	△144
包括利益	1,417	1,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,417	1,370

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	103	5,407	△331	6,209
当期変動額					
剰余金の配当			△143		△143
親会社株主に帰属する当期純利益			1,189		1,189
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,046	13	1,060
当期末残高	1,030	103	6,454	△317	7,270

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	288	△0	2,200	△116	2,372	8,581
当期変動額						
剰余金の配当						△143
親会社株主に帰属する当期純利益						1,189
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	△0	—	85	227	227
当期変動額合計	142	△0	—	85	227	1,288
当期末残高	431	△0	2,200	△31	2,600	9,870

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	103	6,454	△317	7,270
当期変動額					
剰余金の配当			△163		△163
親会社株主に帰属する当期純利益			1,515		1,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,351	—	1,351
当期末残高	1,030	103	7,806	△317	8,622

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	431	△0	2,200	△31	2,600	9,870
当期変動額						
剰余金の配当						△163
親会社株主に帰属する当期純利益						1,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△181	0	—	36	△144	△144
当期変動額合計	△181	0	—	36	△144	1,206
当期末残高	249	△0	2,200	5	2,455	11,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,721	2,238
減価償却費	195	246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4	△3
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△46	20
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	49	51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	32
受取利息及び受取配当金	△32	△37
支払利息	7	5
為替差損益 (△は益)	△1	2
固定資産除却損	54	8
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△42	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
ゴルフ会員権評価損	0	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△369	△481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△695	231
その他の資産の増減額 (△は増加)	23	△198
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,433	404
前受金の増減額 (△は減少)	1,280	67
その他の負債の増減額 (△は減少)	8	32
小計	3,687	2,681
利息及び配当金の受取額	32	37
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△301	△480
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,411	2,232

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169	△740
無形固定資産の取得による支出	△9	△5
投資有価証券の取得による支出	△201	△321
投資有価証券の売却による収入	6	—
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376	△1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100
長期借入れによる収入	600	500
長期借入金の返済による支出	△592	△489
リース債務の返済による支出	△22	△26
配当金の支払額	△143	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157	△78
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,878	1,085
現金及び現金同等物の期首残高	2,751	5,669
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,669	6,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた「役員向け株式交付規程」に基づき、取締役に、每期、一定のポイントを付与し、原則として退任時に、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっております。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

(2) 会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度220百万円、659千株、当連結会計年度220百万円、659千株であります。

(セグメント情報)

— 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) — (単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,841	8,328	4,191	20,360	—	20,360	—	20,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	693	526	1,260	—	1,260	△1,260	—
計	7,881	9,021	4,717	21,621	—	21,621	△1,260	20,360
セグメント利益	470	834	389	1,694	—	1,694	—	1,694

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

— 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) — (単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,592	8,069	5,849	21,510	—	21,510	—	21,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	1,651	142	1,807	—	1,807	△1,807	—
計	7,606	9,720	5,991	23,318	—	23,318	△1,807	21,510
セグメント利益	332	999	877	2,209	—	2,209	—	2,209

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	499.15円	560.19円
1株当たり当期純利益	60.21円	76.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	9,870	11,077
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	9,870	11,077
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,774	19,774

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,189	1,515
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,189	1,515
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,760	19,774

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度659,000株、当連結会計年度659,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度672,666株、当連結会計年度659,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	期 別	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)					
エンジニアリング事業		6,779	32.1	9,284	42.9
化工機事業		7,800	37.0	7,919	36.6
エネルギー・環境事業		6,530	30.9	4,423	20.5
合 計		21,110	100.0	21,627	100.0
(売上高)					
エンジニアリング事業		7,841	38.5	7,592	35.3
化工機事業		8,328	40.9	8,069	37.5
エネルギー・環境事業		4,191	20.6	5,849	27.2
合 計		20,360	100.0	21,510	100.0
(受注残高)					
エンジニアリング事業		6,862	37.4	8,554	46.4
化工機事業		2,528	13.8	2,378	12.9
エネルギー・環境事業		8,935	48.8	7,510	40.7
合 計		18,326	100.0	18,443	100.0
(注) 輸出状況		(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
輸出関係売上高(百万円、%)		1,419	7.0	1,611	7.5
エンジニアリング事業		1,312	6.5	1,505	7.0
エネルギー・環境事業		107	0.5	105	0.5